

# 事業概要シート

施策	0103	子育てを支える環境の充実	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	子ども医療費助成事業	拡充	予算額 339,109 千円 ≪ 290,193 ≫千円
事業期間	昭和47年度 ~		財源内訳 国庫支出金 0 千円 県支出金 112,867 千円 地方債 0 千円 その他 千円 一般財源 226,242 千円
根拠法令要綱等	大村市福祉医療費の支給に関する条例		

**【事業の目的・概要・対象】**

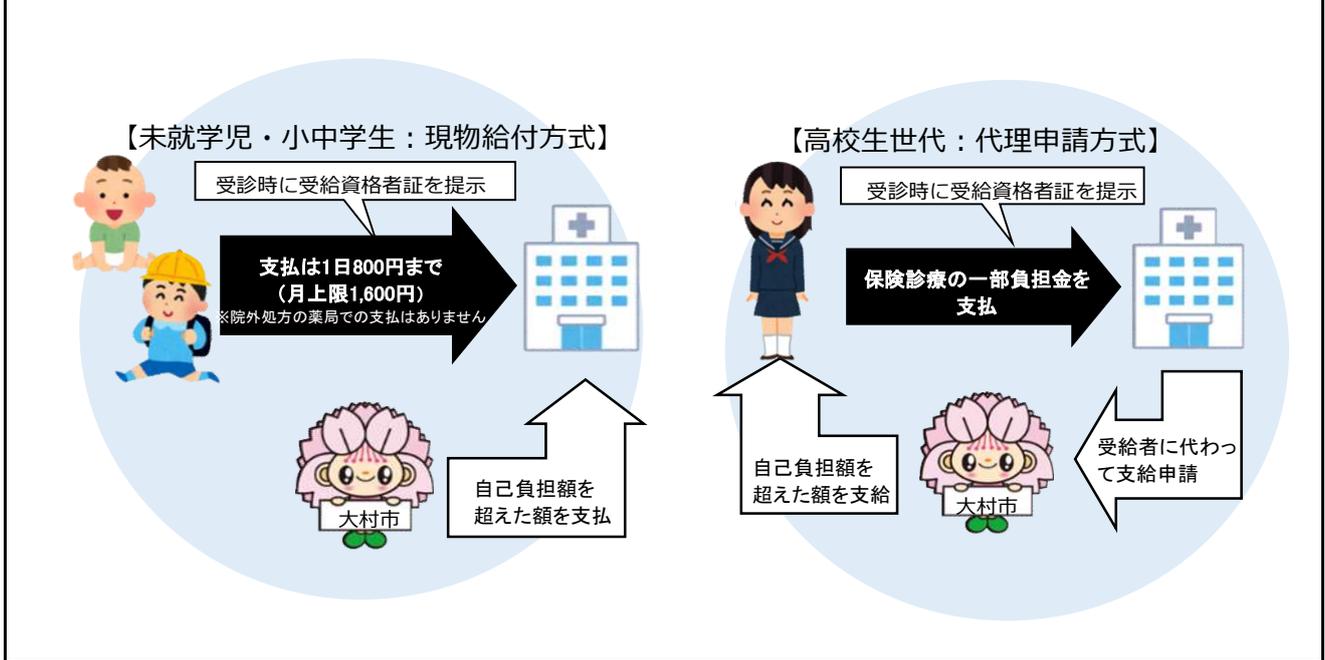
<目的>  
 子どもの保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。

<対象>  
 1. 未就学児（現物給付方式）  
 2. 小学生・中学生（現物給付方式）  
 3. 高校生世代（代理申請方式）

<概要>  
 現物給付方式・・・県内医療機関における保険診療にかかる支払金額が、自己負担額を上限とするもの。  
 代理申請方式・・・受給資格者が医療機関ごとに支払った保険診療にかかる一部負担金から、自己負担額を控除した金額を診療を受けた月の翌月末に支給するもの（ただし、高額療養費及び附加給付金など、他で医療費が支給される場合は除く）。

<自己負担額>  
 1日800円、月上限1,600円（外来・入院・調剤）

<拡充内容>  
 ・令和5年10月から、小・中学生の助成方式を未就学児と同じ「現物給付方式」にする。  
 ※高校生についても、令和5年度から県の子ども医療費の助成対象とすることが決定した。当該対象者分については助成方式を「代理申請方式」とする



**【背景】**

子どもは病気や怪我などで医療機関を受診する機会が多く、家計に占める医療費の経済的負担が大きい。子育て世代は収入が少ない若い世代や、子育て中で働くことへの時間的な制限がある人が多いことも要因のひとつであると考えられる。

担当課	福祉保健部福祉総務課	課長	三岳 和裕
担当者	松竹 愛理	問合せ先	0957-53-4111（内線406）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	受給資格者数	人	14,866	14,564	17,564	17,564	17,564
②	医療費受給件数	件	179,462	179,462	215,462	215,462	215,462

### 【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	県補助事業支給額	千円	157,336	176,514	188,547	188,547	188,547
②	市単独事業支給額	千円	123,257	113,679	150,562	150,562	150,562

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	236,617	277,789	290,193	339,109	339,109	339,109	1,821,926
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
県支出金	75,898	76,870	88,257	112,867	112,867	112,867	579,626
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源	160,719	200,919	201,936	226,242	226,242	226,242	1,242,300
人件費	7,851	7,331	7,937	7,937	7,937	7,937	46,930
職員(人)	0.88人	0.79人	0.88人	0.88人	0.88人	0.88人	5.19人
時間外勤務(h)	171h	238h	214h	214h	214h	214h	1265h
会計年度任用職員(人)	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	3.60人
フルコスト	244,468	285,120	298,130	347,046	347,046	347,046	1,868,856

妥当性 (市の関与)	子どもの保健と福祉の充実について、市が関与する必然性は高い。
有効性 (施策貢献度)	子育て世代に直接医療費の助成を行うことで経済的負担軽減に寄与できることから、有効性は高い。
効率性 (コスト)	保険診療一部負担金から自己負担額を引いた額を助成するもので、制度設計上これ以上の見直しの余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり